

1. 海洋の安全保障 ①

○海上防衛力の維持・整備等(防衛省)

3,244.1億円 ※R7年度までの後年度負担額を含む
(R2当初:3,987.9億円 ※R6年度までの後年度負担額を含む、
R2第3次補正:2.6億円)

- ・周辺海域の情報収集・警戒監視能力の強化のため、新型護衛艦及び潜水艦の建造、艦艇及び航空機の艦齢・機齢延伸等を実施。
- ・洋上監視のための衛星情報の取得。
- ・海洋情報の集約・共有等を行うため、海上保安庁との間での情報共有システム整備。



R3年度護衛艦(3,900トン)
(イメージ)

○国境の警戒監視体制の整備等(防衛省)

443.6億円 ※R5年度までの後年度負担額を含む
(R2当初:306.4億円 ※R4年度までの後年度負担額を含む、
R2第3次補正:40.3億円)

- ・南西警備部隊等の配置に関連する施設整備
- ・有人国境離島地域における自衛隊施設の整備

○「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化(国土交通省)

374.3億円 (R2当初:403.5億円、R2第3次補正:154.7億円)

平成28年12月に決定された「海上保安体制強化に関する方針」を受け、引き続き、海上保安庁の法執行能力、海洋監視能力、海洋調査能力の3点の強化を図る観点から「尖閣領海警備体制の強化と大規模事案の同時発生に対応できる体制の整備」等の5つを柱とする海上保安体制の強化を着実に進める。



大型巡視船PL型(1,500トン)



大型練習船
(イメージ)

○治安・救難・防災業務の充実・強化(国土交通省)

107.6億円 (R2当初※:108.9億円、R2第3次補正:139.2億円)

※R2年度当初予算額については、「臨時・特別の措置」(防災・減災、国土強靭化関係)を含まない額

- ・大型巡視船等の高機能代替等
- ・離島・遠方海域における拠点機能の強化
- ・装備資器材等の充実・強化
- ・法執行業務体制等の充実・強化
- ・災害応急対応に必要な施設の整備

○漁業取締りの強化等(農林水産省) **179.5億円** (R2当初:179.5億円)

我が国周辺海域での外国漁船の違法操業が悪質・巧妙化する中で、水産改革の目的の一つである我が国周辺海域における水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する漁業取締り体制等を強化。



○国境離島における事態対処能力の強化(警察庁)

25.2億円 (R2当初:70.6億円)

対処用資機材の整備等により、国境離島における事態対処能力を強化する。

○情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房) **625.3億円の内数**

(R2当初:625.3億円の内数、R2第3次補正:175.1億円の内数)

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行い、政府の情報機能を強化する。

○ソマリア沖・アデン湾における海賊対処(防衛省)

50.2億円 (R2当初:56.4億円、R2第3次補正:36.7億円)

ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費



客船を護衛する護衛艦



商船の上空を警戒監視中のP-3C哨戒機

1. 海洋の安全保障 ②

○海上交通の安全確保(国土交通省)

43.0億円(R2当初※:27.6億円、R2第3次補正:4.9億円)

※R2年度当初予算額については、「臨時・特別の措置」(防災・減災、国土強靱化関係)を含まない額

海上交通の安全確保のため、航路標識の適切な維持管理を実施するとともに、平成30年9月の関西国際空港連絡橋へのタンカー衝突事故を受け、大阪湾海上交通センターの機能再編を図り、令和4年度中の運用開始を目指すなど、走錨事故防止対策を着実に推進する。

・航路標識の適切な維持管理



灯浮標の定期交換

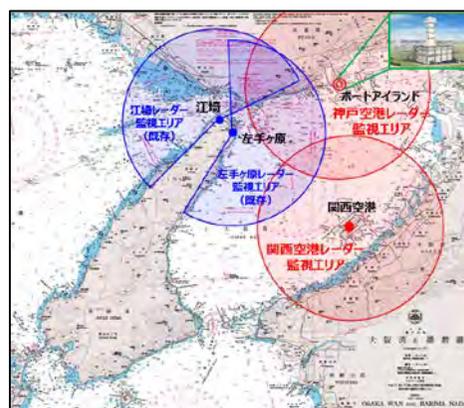


空中線回転機構部の定期交換

・走錨事故防止対策の推進



平成30年9月(台風第21号)
関西国際空港連絡橋へ油タンカー衝突



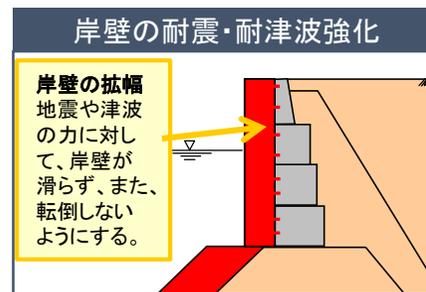
神戸市に新設中のレーダー施設に
機器整備を行うなど、機能再編を推進

○漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(農林水産省)

777.9億円の内数

(R2当初:796.6億円の内数、R2第3次補正:286.0億円の内数)

漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策、漁港の有効活用を推進する。



○港湾における地震対策(国土交通省) 2,411.8億円の内数

(R2当初※:2,410.8億円の内数、R2第3次補正:936.3億円の内数)

※R2年度当初予算額については、「臨時・特別の措置」(防災・減災、国土強靱化関係)を含まない額

○海岸保全施設の整備や耐震化等による防災・減災対策の推進

(農林水産省・国土交通省)

334.0億円の内数

(R2当初※:303.7億円の内数、R2第3次補正:114.4億円の内数)

※R2年度当初予算額については、「臨時・特別の措置」(防災・減災、国土強靱化関係)を含まない額

津波、高潮、侵食等による被害を防止・軽減するため、海岸保全施設の耐震対策及び「粘り強い構造」の防波堤や海岸堤防等の整備、砂浜の侵食対策を進めるとともに、コンビナート港湾の強靱化、耐震強化岸壁を核とする臨海部防災拠点の形成、基幹的広域防災拠点の運用体制の強化等の取組を推進する。



海岸堤防の耐震対策(高知県南国市)



耐震強化岸壁と一般岸壁の被災状況